

Title	政府組織における権限配分, 各政策の適切性と政策間調整についての研究
Sub Title	Studies on the allocation of authority in government organisations, the appropriateness of each policy and the policy coordination
Author	玉田, 康成(Tamada, Yasunari)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	(1)エージェント間の組織内競争において, 仲裁者に決定権限を与えることのメリットを明らかにした。仲裁者が存在すればプロジェクトの選択においてエージェントは互いに譲歩し, それは保険として機能し, エージェントに高いインセンティブが与えられる。(2)複数業務の実行権限を異なるエージェントに与えることとプリンシパルに集中させることを比較した。とくに政府組織を想定し, ロビイストの情報伝達とインフルエンス活動が政策決定に与える効果を考えた。(3)複数のエージェントは情報獲得をおこなうが, それが好ましくないこともあればインセンティブを弱める。仲裁者が存在すればインセンティブを制御できることを分析した。 (1) Mediating Internal Competition for Resources: This study elucidated the benefits of granting decision-making authority to a mediator in internal competition for resources among agents. The presence of a mediator induces agents to make compromises to each other in project selection, functioning as insurance and providing agents with high incentives.(2) The Allocation of Authority in Government Organizations and Coordination in Policies: This study compared the distribution of multiple task execution authority to different agents with centralizing it to the principal. It particularly considered government organizations and examined the impact of lobbyists' information transmission and influence activities on policy decisions.(3) Compromise and Information Acquisition: Multiple agents acquire information, which can sometimes be undesirable and weaken incentives. The presence of a mediator can control these incentives.
Notes	研究種目 : 基盤研究 (C) (一般) 研究期間 : 2020 ~ 2023 課題番号 : 20K01730 研究分野 : 組織の経済学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_20K01730seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01730

研究課題名(和文) 政府組織における権限配分、各政策の適切性と政策間調整についての研究

研究課題名(英文) Studies on the allocation of authority in government organisations, the appropriateness of each policy and the policy coordination

研究代表者

玉田 康成 (Tamada, Yasunari)

慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授

研究者番号：30265938

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：(1) エージェント間の組織内競争において、仲裁者に決定権限を与えることのメリットを明らかにした。仲裁者が存在すればプロジェクトの選択においてエージェントは互いに譲歩し、それは保険として機能し、エージェントに高いインセンティブが与えられる。(2) 複数業務の実行権限を異なるエージェントに与えることとプリンシパルに集中させることを比較した。とくに政府組織を想定し、ロビイストの情報伝達とインフルエンス活動が政策決定に与える効果を考えた。(3) 複数のエージェントは情報獲得をおこなうが、それが好ましくないこともあればインセンティブを弱める。仲裁者が存在すればインセンティブを制御できることを分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政府や企業といった組織には多くの個人が参加しており、組織の性能を高めるためには構成する個人の利害を調整し、組織の目的に沿わせる必要がある。ひとつの重要な論点として、組織内の複数の個人の目的や調整があり、そして政治家や経営者に求められる役割のひとつとして仲裁がある。本研究では仲裁者としての政治家や経営者が組織の個人のインセンティブに意思決定の調整に与える影響を分析し、さらには政府組織において、政治家を通じたロビイストの影響も分析した。本研究を通じて政治家や経営者の役割が明確となり、実現すべき組織のデザインについても知見を得た。またロビイストが果たすプラスの役割も明らかにした。

研究成果の概要(英文)：(1) Mediating Internal Competition for Resources: This study elucidated the benefits of granting decision-making authority to a mediator in internal competition for resources among agents. The presence of a mediator induces agents to make compromises to each other in project selection, functioning as insurance and providing agents with high incentives. (2) The Allocation of Authority in Government Organizations and Coordination in Policies: This study compared the distribution of multiple task execution authority to different agents with centralizing it to the principal. It particularly considered government organizations and examined the impact of lobbyists' information transmission and influence activities on policy decisions. (3) Compromise and Information Acquisition: Multiple agents acquire information, which can sometimes be undesirable and weaken incentives. The presence of a mediator can control these incentives.

研究分野：組織の経済学

キーワード：組織内の仲裁者 組織内の権限配分 情報獲得投資 政策間の調整 ロビイスト

1. 研究開始当初の背景

政府が立案・施行する諸政策は多岐にわたっており、政府はいわゆるマルチタスク問題に直面している。そして、それぞれの問題について個別に適切な政策を選ぶことはもちろん重要だが、同時に、政策間の調整をおこなうこともまた不可欠となる。例えば、既存産業の保護を目指した政策と新たな産業の創出を目指す政策を考えればよいだろう。

一方、代表民主主義のもとでは、政府の意志決定をおこなうのは政治家と官僚である。そして、政府組織のデザイン、とくに政治家と官僚のどちらが決定の権限を保有するのかという問いが重要となる。Epstein and O'Halloran (1999)の著書によれば、社会保障や課税については政治家が、環境政策や医療政策については官僚が意志決定をおこなうことが多く、網羅的な問題は政治家が、個別の問題は官僚が決定する傾向がある。

政府の政策決定プロセスが考慮すべき上記の2つのポイントを踏まえ、本研究では「各政策の個別の適切性と政策間の調整を考慮したとき、政治家と官僚のどちらが政策決定の権限を保有すべきか」という問いを理論的に考察する。

2. 研究の目的

本研究の目的は次のようにまとめられる。政府組織や企業組織における権限配分の問題については数多くの研究が存在するが、多くは1人のプリンシパルと1人のエージェントを想定する。そして、多くの研究は、プリンシパルが直面する主なトレードオフとしては、Aghion and Tirole (1997, JPE)やDssein (2002, RES)が指摘した、エージェントに権限を付与することで、より正確な情報を得られるプラスとコントロールを喪失するマイナスを考察している。一方、本研究では異なる政策間の調整という角度から権限配分の問題を扱う研究は見当たらない。とくに、本研究では各政策の質の高さと政策間調整とのあいだのトレードオフに着目した上で、利益団体が権限配分に与える効果についても分析する。

また、社会通念としては専門性の高さと情報の優位性をもつ官僚が決定権限も保有すべきだと考えられている。本研究では、意志決定のフェーズを政策立案と政策実行に分けることも視野に入れており、政策遂行の権限を官僚が保有する場合に、政策立案の権限を政治家と官僚のどちらが保有すべきかの点についても拡張的なモデルを用いて考察する予定である。別の拡張的な分析としては、モデルに政治家や官僚の情報獲得の投資やコミュニケーションを想定することもできる。これらの環境での最適な権限配分のあり方も興味深い。

3. 研究の方法

複数タスクと複数エージェントを想定して、組織内での権限配分の問題を具体的に設定し、理論研究をおこなう。さらに、より現実的に有用な知見を得るために、政府組織や企業組織を想定して、政治組織における政治家やロビイストの役割、企業における経営者の役割、情報獲得のインセンティブ、といった詳細な論点を設定して分析する。研究は理論的な分析であり、国外の研究者と共同で行う。

4. 研究成果

(1) Mediating Internal Competition for Resources :

組織では、異なる選好をもつさまざまなエージェントが自分の選好に基づいてプロジェクトを計画するが、実際に実行されるプロジェクトは限られている。したがって、どのプロジェクトが実際に遂行されるかについての対立がエージェント間に生じる。そのような状況で、例え

ば政治家や経営者などの中間的な選好を持つ仲裁者にプロジェクト遂行の権限を渡すことでエージェントに適切なインセンティブを与えることができる。このことから、仲介者としての政治家や経営者の役割を見つけることができる。さらに、中立的な仲介者と偏りをもつような仲介者とはどちらの方が好ましいのか、という点についての分析し、一定程度の偏りをもつ仲介者の方が望ましいことも明らかにした。

本研究は仲裁者としての経営者や政治家に決定権限を与えることのメリットを明らかにした。仲裁者はエージェントの条件付きの譲歩を要求し、結果としてエージェントは保険を得ることができ、より大きなインセンティブが与えられる。この枠組みは、資源を配分するための「見える手」、組織内の対立を解決する「権限の仲裁者」、という経営者や政治家の役割を説明する。

本研究はSuraj Prasad教授（University of Sydney）との共同研究であり、Journal of Industrial Economics誌に掲載された。

（2）The Allocation of Authority in Government Organizations and Coordination in Policies:

マルチタスクを実行する必要があるような状況で、各タスクを実行する権限を異なるエージェントに与えることと、政治家や経営者といった主体（プリンシパル）に集中させることとを比較した。中でも政府組織を想定し、ロビイストから政治家への情報伝達とインフルエンス活動の双方が政策決定に与える効果について考え、政策間の調整と各政策の適格性とロビイストの存在について研究した。

政府組織において、まず政治家が官僚に権限を委譲し、官僚が政策を決定できるならば、政策間の調整が度外視され、極端な政策が選ばれがちとなる。また、政治家が権限を保有する場合には、たとえ粗い情報のもとでも、利益団体の誘導によって質の高い政策間調整が達成されることもあるが、場合によっては、個別の政策の適切性を著しく欠いた状態で政策間調整が実現してしまうこともある。

本研究では、上記のトレード・オフを考えたときに、ロビイストが果たす役割を考えた。各政策に固有のロビイストが存在する場合、まず、ロビイストは政治家に情報を伝える役割を果たす可能性があること。また、ロビイストによる政策への影響が政治家による政策間調整を促進する役割があることを分析した。

本研究はTsung-Sheng Tsai教授（National Taiwan University）との共同研究であり、海外査読誌への投稿を準備している。

（3）Compromise and Information Acquisition:

適切な意思決定のために複数のエージェントは情報獲得のための投資を行うが、得られる情報はもしかすると各エージェントにとって好ましいものではないかもしれない。もし、意思決定の権限が得られるかどうかの不確実ならば、そのような可能性はエージェントの情報獲得のインセンティブを弱めることになる。そのような状況で政治家や経営者などの中庸な選好をもつ主体が意思決定の権限を持つならば、エージェント情報獲得のインセンティブを高めることができることを分析している。

本研究はSuraj Prasad教授（University of Sydney）との共同研究であり、海外査読誌への投稿を準備している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kunio Kawamata, Toru Maruyama, and Yasunari Tamada	4. 巻 21
2. 論文標題 Solvability of linear equations and its economic consequences	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Nonlinear and Convex Analysis	6. 最初と最後の頁 1317-1325
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Prasad Suraj, Tamada Yasunari	4. 巻 72
2. 論文標題 Mediating Internal Competition for Resources*	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 157～192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/joie.12353	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 玉田 康成、石田 潤一郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 304
3. 書名 情報とインセンティブの経済学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

—

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------